

2021 年度 事業計画書

特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会

1 事業実施の方針

2020年度の事業を引き継ぎ、今年度も新型コロナの感染拡大の影響・対応が継続することを念頭に、オンラインでの開催も含め、以下の活動を行う。

1) 在日アフリカ人共生・協働事業

アフリカにルーツを持つ子ども・保護者を対象とした「アフリカンキッズクラブ」を運営し、アフリカ文化に触れ、交流するイベントを開催する。「アフリカンユースミーアップ」は、ユースが主体的に運営し、交流や公開イベントを実施する。また、メディアや講演、SNSなどでも自分たちの思いや経験を伝えていく。在日アフリカ人の団体、なんみんフォーラム、移住連などと連携・協力して、難民・移民の人々への情報提供や支援、オンラインでの交流などを行う。

2) ネットワーク形成事業

市民社会のネットワークに参加し、COVID-19に関する現状や政策に関する意見交換を促進する。また、2022年の第8回アフリカ開発会議（TICAD8）に向けて、アフリカに関わるNGOや各分野の専門家等とセクターを超えて連携を促進する。

3) アフリカ調査・研究事業

アフリカ熱帯林の課題に関し、野生生物保全および日本での啓発事業を進める。食料の安全保障に関する学習会を継続するとともに、他団体と協力して「世界食料デー」の取り組みを行う。国際保健分野ではユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）に関する国内・アジア・アフリカの団体へのインタビューや調査分析を実施し、2022年以降の政策提言につなげる。また、COVID-19に関する公正な医療アクセスの実現に関わる調査・政策提言も行う。

4) 政策・提言事業

主権や自己決定権を求めるアフリカの人々の取り組みに協力し、情報収集、分析、発信を行い、TICADプロセスを含む、日本政府の外交・国際協力政策への提言を行う。「新型コロナに関する公正な保健・医療アクセスを全ての人に！連絡会」（以下「連絡会」）において、調査・情報発信、セミナー、政策提言を実施する。外務省および財務省とNGOの定期協議での問題提議・協議を行う。

5) アフリカ理解促進

セミナーなどの各種イベントの企画・開催、ウェブサイトの更新・改善、『アフリカNOW』の発行、SNSへの投稿などを通じて、アフリカ理解促進のための発信を行う。

6) アフリカ支援事業

アフリカの政治的・経済的・社会的困難や環境破壊の危機などへのアフリカの人々の自発的な取り組みへの支援・協力のための情報収集・提供、ウェビナーの開催などを行う。

7) その他

理事会における委員会を継続し、上記事業の円滑な執行、活動の活性化を図る。